

臨時レポート

(審査確認番号2022-TB68)

6月FOMC 1994年11月以来となる0.75%利上げ

市場は次回9月会合においても0.75%利上げを織り込み

- ▶ 6月FOMCでは市場の予想どおり0.75%の大幅な利上げを決定。パウエル議長は「次回(7月)会合でも0.5%もしくは0.75%の利上げとなる可能性が高い。」と発言。
- ▶ 大幅な利上げが継続するとの見方から、インフレ関連指標の結果次第で不安定な相場展開が続くか。

<約27年ぶりとなる0.75%利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は6月14~15日の定例会合で、政策金利を1.50~1.75%へと0.75%の大幅な利上げを決定しました。0.75%の利上げは1994年11月以来となります。声明文では「長期的にわたり2%のインフレ目標を達成するために、継続的な政策金利の引上げが適切である。」と記されました(図表1)。パウエル議長は記者会見で「0.75%の利上げはまれであり、こうした利上げ幅は一般的にならないだろう。次回会合でも0.5%もしくは0.75%の利上げとなる可能性が高い。」と発言しました。
- 公表された経済見通しでは、2022年の失業率見通しが3.7%(前回<3月: 3.5%>)、2023年が3.9%(前回:3.5%)と共に上方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しについても、2022年が前年同月比+4.3%(前回:同+4.1%)、2023年は同+2.7%(前回:同+ 2.6%)と共に上方修正されました。
- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2022年12月の政策金利は3.4%、今年残り4回の会合で1.75%程度の利上げが予想され、残りの会合での継続的な利上げが示唆されました。

<コアPCEは対前月比で低下>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としているコアPCE価格指数(4月)は、前年同月比+4.9%と前月(3月:同+5.2%)から低下しました。FRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。5月雇用統計では、失業率が3.6%と前月(4月:3.6%)から横ばいとなりました。失業率は2020年2月以来の低水準となっており、引き続き堅調な雇用環境を示す結果となっています。

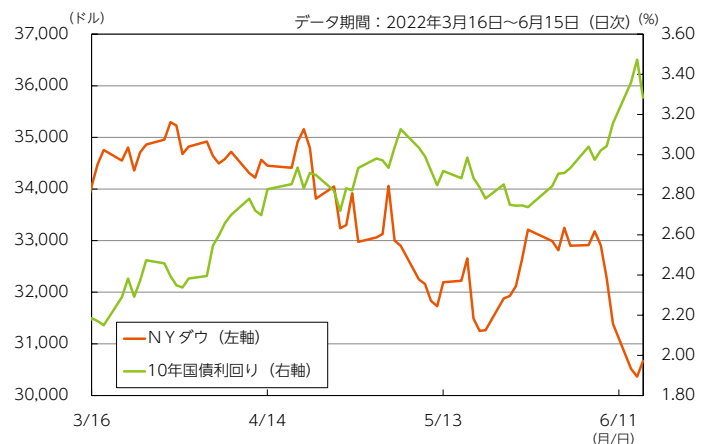
<米国株は上昇>

- 15日の米国株式市場(NYダウ)は、パウエル議長の0.75%の利上げは一般的ではないとの発言が

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：1.50~1.75% ✓政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見通し(6月時点)	✓2022年12月の政策金利が3.4%。残り4回の会合で1.75%程度の利上げを予想
バランスシート縮小	✓6月1日より、月額475億ドル、3カ月後には月額最大950億ドルへ段階的に増額

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



過度な金融引締めへの警戒感を後退させ、上昇しました。米国10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました(図表2)。金利先物市場の状況から算出される利上げ確率は、次回会合では0.75%利上げが78%程度、9月会合では0.5%利上げが60%程度見込まれており、市場では当面大幅な利上げが継続されるとの見方が大勢を占めています。今後の金融政策の決定に大きな影響を与えるインフレに落ち着いた兆しがみえるまでは、インフレ関連指標の結果をめぐり、上下に振れ幅の大きい相場展開が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会